



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月13日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 大

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 勝正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 (氏名) 浦戸 晴夫

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,911	2.6	98	34.8	127	28.6	△237	—
24年3月期第2四半期	9,662	△7.6	73	△40.3	99	△33.3	35	△8.3

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 △139百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △15百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△24.04	—
24年3月期第2四半期	3.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	16,454	7,212	43.8
24年3月期	17,082	7,401	43.3

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 7,212百万円 24年3月期 7,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,300	0.3	230	0.7	250	△11.6	△230	—	△23.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	10,116,917 株	24年3月期	10,116,917 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	249,219 株	24年3月期	249,029 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	9,867,794 株	24年3月期2Q	9,868,967 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要とエコカー補助金等の政策効果に支えられ順調な回復を続けてきましたが、海外経済の失速を受け、現在、足踏み状態となっています。震災後に落ち込んでいた旅行や外食といったサービス消費の回復基調は続いているものの、改善の一服感や所得の伸び悩みから、個人消費はここに来てペースダウンしています。また、企業の収益は震災や円高を背景とした落ち込みからの改善は見られるものの、アジア経済の減速から全体として見れば回復感に欠け、いま一時的な調整局面を迎えつつあります。

紙業界における洋紙・板紙の需給は、被災した主力製紙工場が復旧したことで、全体の生産量はほぼ前年同期実績にまで回復しました。しかし、カタログやチラシ等の商業印刷向け印刷用紙の国内出荷は、依然、伸び悩んでいます。当第2四半期連結累計期間においては、段ボール原紙等の板紙が生産・出荷量ともに前年同期比マイナスで推移しているのに対し、洋紙は生産量こそ前年同期実績を上回ったものの、国内出荷量では前年同期実績を下回り、輸入紙が市場シェアを拡大したこと等も影響して、塗工印刷用紙を中心に、全体ではマイナス基調で推移いたしました。

このような環境の中で、当社は新3ヶ年計画の初年度を迎え、お客様の様々なニーズに沿ったサービス力を結集して、持続的な収益を創出していくことを最重要の課題として取組み、当社が主力としている特殊紙分野のファイナボードをはじめ、ベーシックペーパー、技術紙において前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は99億11百万円（前年同期比2.6%増）となりました。利益面では経常利益は1億27百万円（前年同期比28.6%増）となりましたが、投資有価証券売却損1億3百万円、同評価損2億円の特別損失計上等により四半期純損失2億37百万円（前年同期は四半期純利益35百万円）となりました。

<当社の商品別の概況>

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり、当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	2,584	27.6	2,495	26.4	△3.4
ファイナボード	1,080	11.6	1,123	11.9	4.0
高級印刷紙	2,264	24.2	2,249	23.8	△0.7
ベーシックペーパー	2,303	24.6	2,383	25.3	3.5
技術紙	925	9.9	1,000	10.6	8.1
その他	199	2.1	187	2.0	△6.4
合計	9,357	100.0	9,439	100.0	0.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高級感があり、独特の色や風合いで差別化を図るファンシーペーパーは、卓上・高級カレンダーをはじめとして食品パッケージ・書籍出版物等に幅広く採用されました。しかし、出版物における部数減や企業収益の伸び悩みからくる制作予算の縮小化により、販売量が減少しました。

その結果、売上高は24億95百万円となり前年同期比3.4%の減少となりました。

[ファインボード]

商品の持つ高級感やその差別化において訴求力のあるファインボードは、色カード、アルミ蒸着紙を中心に、卓上カレンダー台紙やCD・DVDケース、ブックレット等の特化した用途に数多く採用されました。また、コンサートパンフレットや健康食品パッケージ等での採用機会も多く、販売量で前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は11億23百万円となり前年同期比4.0%の増加となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷仕上がりの良さが追求されるパンフレットや出版物カバー・環境報告書等に幅広く採用されました。また、名刺向けケント紙やポスター向け印刷用紙等、一部の商品で販売量を伸ばすことができました。しかし、その一方で安価な用紙への切り替えが進んだ影響を受け、全体的な販売量は減少しました。

その結果、売上高は22億49百万円となり前年同期比0.7%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、色上質・微塗工印刷用紙を中心に、チラシ・カレンダー・一般商業印刷物等に幅広く採用されました。また、主力製紙工場の被災復旧による供給面の回復傾向や森林認証紙の販売増加の影響により販売量で前年同期実績を上回ることができました。

その結果、売上高は23億83百万円となり前年同期比3.5%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と付加価値を備えた技術紙においては、防虫効果を持たせた台紙や電飾パネル用合成紙・偽造防止用紙等の定期品に加え、食品向け耐油紙や耐水紙の販売が好調に推移し、販売量が増加しました。

その結果、売上高は10億円となり前年同期比8.1%の増加となりました。

[その他]

トイレットペーパー、ティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、販売競争が一層激化したことに伴い、量販店の輸入品の取扱いや消費者の買い控えにより、売上を伸ばすことができませんでした。また、製紙関連資材の販売量の減少も影響しました。

その結果、売上高は1億87百万円となり前年同期比6.4%の減少となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億27百万円減少して、164億54百万円となりました。主な増加は、有価証券49百万円、商品1億20百万円であります。主な減少は、受取手形及び売掛金3億97百万円、固定資産4億円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて4億38百万円減少して、92億42百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金3億23百万円、短期借入金57百万円、未払法人税等43百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億89百万円減少して、72億12百万円となりました。主な減少は、利益剰余金2億86百万円、主な増加は、その他有価証券評価差額金1億4百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、震災復興を中心に公共投資の増勢は続くものの、内需の押し上げ要因となってきた政策効果が一巡したことに加えて、輸出も伸び悩みが予想されることから、景気は年末にかけて踊り場局面を迎える可能性が高くなっています。

紙業界におきましては、震災復興需要の本格化による内需の喚起が期待されたものの、需給バランスの悪化による販売競争の激化で価格が下がったことに加え、輸入紙の台頭等もあり、売上規模の急激な伸びは期待薄の状況です。特に印刷用紙においては、企業の継続的なコストダウンの影響から広告宣伝費が抑制される傾向にあり、また制作物の部数減や電子媒体へのシフトが進む等、今後も出荷量は微減していくことが予想されます。

当社グループは、持続的な収益の創出を目指した新3ヶ年計画を策定しました。本計画で打ち出した各施策を今期よりプロジェクトとして立ち上げ、様々な角度から事業内容の刷新を図っていく所存です。震災復興途上の先の見えにくい状況下ではあるものの、本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様各位にご不便をおかけしないための供給体制を、グループ一丸となって確保・維持していく所存です。また、従来からの取扱い商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給及び物流面での対応はもとより、マーケティング機能の強化策などを通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上とグループの業績拡大を、これまで以上に図ってまいります。

さらに、収益確保の観点から、オリジナル品を中心としたファンシーペーパー・ファインボード・高級印刷紙に加え、今後の市場性が見込める特殊機能紙の開発と拡販のために、幅広い需要家層への積極的な提案営業をさらに力を入れて実施いたします。また、組織の活性化を通じて、業務全体の一層の効率化を確実に推し進めてまいりたい所存です。

なお、平成25年3月期の連結業績につきましては、以下の通り見込んでおり、平成24年7月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

<平成25年3月期連結業績予想>

連結売上高	20,300百万円	(前期比 0.3%増収)
連結営業利益	230百万円	(同 0.7%増益)
連結経常利益	250百万円	(同 11.6%増益)
連結当期純利益	△230百万円	(同 ー)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,409,368	2,421,684
受取手形及び売掛金	7,426,919	7,029,131
有価証券	100,070	150,055
商品	3,215,239	3,335,695
貯蔵品	53,746	62,434
その他	202,152	179,234
貸倒引当金	△18,521	△16,966
流動資産合計	13,388,974	13,161,269
固定資産		
有形固定資産	1,142,805	1,109,944
無形固定資産		
のれん	26,575	13,287
その他	207,867	169,008
無形固定資産合計	234,442	182,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,010	1,319,802
その他	847,108	717,233
貸倒引当金	△68,476	△35,624
投資その他の資産合計	2,316,643	2,001,411
固定資産合計	3,693,891	3,293,652
資産合計	17,082,866	16,454,921

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,246,307	5,922,732
短期借入金	2,460,833	2,403,601
未払法人税等	63,762	20,735
賞与引当金	90,397	92,890
その他	220,765	208,468
流動負債合計	9,082,066	8,648,429
固定負債		
退職給付引当金	382,992	366,937
資産除去債務	76,270	77,041
その他	139,946	149,955
固定負債合計	599,209	593,934
負債合計	9,681,276	9,242,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,341,703	3,055,093
自己株式	△122,271	△122,335
株主資本合計	7,658,664	7,371,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△217,098	△112,598
為替換算調整勘定	△39,976	△46,834
その他の包括利益累計額合計	△257,074	△159,432
純資産合計	7,401,589	7,212,557
負債純資産合計	17,082,866	16,454,921

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	9,662,605	9,911,669
売上原価	7,735,657	7,982,520
売上総利益	1,926,947	1,929,149
販売費及び一般管理費	1,853,608	1,830,300
営業利益	73,339	98,848
営業外収益		
受取利息	3,253	3,972
受取配当金	13,137	12,409
受取賃貸料	10,950	10,950
その他	12,886	15,362
営業外収益合計	40,227	42,693
営業外費用		
支払利息	7,423	7,680
賃貸用資産減価償却費	5,162	4,187
その他	1,899	2,303
営業外費用合計	14,485	14,171
経常利益	99,082	127,370
特別利益		
投資有価証券売却益	3,000	—
特別利益合計	3,000	—
特別損失		
災害による損失	2,333	—
固定資産除却損	11,852	21,192
投資有価証券売却損	—	103,300
投資有価証券評価損	3,131	200,695
ゴルフ会員権評価損	825	—
特別損失合計	18,141	325,189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83,940	△197,818
法人税、住民税及び事業税	11,743	12,199
法人税等調整額	36,618	27,253
法人税等合計	48,362	39,452
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	35,577	△237,271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,577	△237,271

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	35,577	△237,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,396	104,499
為替換算調整勘定	△9,322	△6,857
その他の包括利益合計	△50,719	97,642
四半期包括利益	△15,142	△139,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,142	△139,628

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	83,940	△197,818
減価償却費	105,124	104,924
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,000	103,300
投資有価証券評価損益(△は益)	3,131	200,695
ゴルフ会員権評価損	825	—
災害損失	2,333	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△54,279	2,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,632	△34,213
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,254	△16,054
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△99,441	—
受取利息及び受取配当金	△16,391	△16,381
支払利息	7,423	7,680
固定資産除売却損益(△は益)	11,852	21,192
売上債権の増減額(△は増加)	322,892	391,335
たな卸資産の増減額(△は増加)	△65,763	△148,007
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△10,246	19,778
仕入債務の増減額(△は減少)	△261,054	△318,992
その他の負債の増減額(△は減少)	47,073	△16,390
その他	935	30,526
小計	49,467	134,263
利息及び配当金の受取額	16,118	14,686
利息の支払額	△7,529	△7,802
法人税等の支払額	△34,327	△52,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,728	88,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,764	△4,740
無形固定資産の取得による支出	△78,584	△4,808
投資有価証券の取得による支出	△125,988	△106,283
投資有価証券の売却による収入	—	94,099
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
その他	8,024	△7,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220,313	20,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	43,245	△40,628
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,119	△6,005
自己株式の取得による支出	△170	△63
配当金の支払額	△49,345	△49,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,389	△96,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,242	△1,125
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△206,216	12,316
現金及び現金同等物の期首残高	2,488,974	2,409,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,282,758	2,421,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。